

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：14501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23792707

研究課題名(和文) 広汎性発達障害リスク児の継続支援のためのアセスメント&フォローアップツールの開発

研究課題名(英文) A New Assessment Tool for Reviewing the Progress of Public Health Nurse Support for Children with Autism Spectrum Disorders

研究代表者

石井 美由紀 (Ishii, Miyuki)

神戸大学・保健学研究科・助教

研究者番号：40437447

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、乳幼児健康診査等の結果、広汎性発達障害のリスク児として把握された子どもとその家族に対し、保健師が継続的に支援する際、対象の状況を的確に捉え、継続支援に活かすためのアセスメント&フォローアップツールの開発とその評価に取り組んだ。

最終的に、9種類のシートから構成されるアセスメント&フォローアップ・シート(以下、「シート」)が新たに開発され、保健師が中・長期的な支援を要するケースにおいて、有効に機能することが検証された。今後は、実際のケースでのシートの運用数を増やし、更なる機能評価と改訂に取り組むことにより、シートの信頼性および妥当性の向上に取り組む予定である。

研究成果の概要(英文)：This study aimed to develop a new assessment tool for reviewing the progress of public health nurse (PHN) support for children with Autism Spectrum Disorders (ASD) and their families. Specific items for the assessment tool were extracted from the literature on PHN support for children with ASD and their families and from data obtained from a group interview with nine PHNs with at least 5 years of work experience. An assessment tool constituted of 9 main categories was eventually developed. The assessment tool was mailed to 26 PHNs across Japan, who were asked to respond to its items. Data were analyzed using SPSS Text Analytics for Surveys, and validity of the assessment tool was evaluated. We believe this new tool constitutes a valuable contribution in enhancing the effects of for caring children with ASD and supporting their families.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：地域・老年看護学

キーワード：発達障害 継続支援 保健師 アセスメントツール

1. 研究開始当初の背景

自閉症スペクトラム障害を中心とする発達障害は、乳幼児期発症の神経発達障害の1つであり、対人関係の障害、意思伝達の障害、興味・関心・行動の著しい偏りを主徴とする。その有病率は、近年、世界的に増加傾向にある。日本においても同様の傾向が報告されており、子ども人口の少なくとも1%を占めると推定される発達障害児の支援の重要性はますます高まっている。

日本では H17 年に発達障害者支援法が施行され、医療・保健・福祉・労働等の関係機関の連携に基づく乳幼児期から就労に至るまでの一貫した支援体制の構築が求められている。市町村で実施される乳幼児健康診査での発達障害のスクリーニングの導入が進み、保健師等の発達障害のリスクケースの早期把握が可能となった。把握されたケースは保健師がフォローアップ教室等での支援を行い、必要に応じて地域の関連諸機関に繋いでいることから、保健師は発達障害児の早期発見及び関係機関へのつなぎという重要な役割を担っている。それゆえに保健師による支援のあり方がより一層問われている。

そこで、筆者は、H19～H20 年度科学研究費若手 B (課題番号 19791756) において「行政保健師による就学前の自閉性発達障害児の子育て支援モデルの開発」に取り組んだ。結果、保健師は、自身の支援のあり方に常に迷い悩んでおり、特にフォロー終了の判断や他機関への紹介時の根拠の提示等に苦慮していることが明らかとなった。これは、対象のときどきの状況を的確に把握し、支援のあり方を判断するのは保健師個人の力量に委ねられる場合が多いことに起因していた。つまり、保健師が継続支援の過程で判断基準として活用できるアセスメントツールがあれば、この課題は解決し得ることが示されたことから、本研究ではアセスメントツールの開発に取り組むことにした。

関連領域の文献検討の結果、発達障害のスクリーニング尺度が開発され、診断の補助的ツールとしての活用が進んでいることが明らかとなった。しかし、その一方で、スクリーニングの結果、フォローを要すると判断されたリスク児や家族の継続支援のためのアセスメントツールは未だ開発されていなかった。

診断の有無に関わらず、発達障害を想定して目の前の子どもが困っている状態に対し、早期支援を行うことが有効であり、この役割を担うのが保健師である。子どもや家族の抱える具体的な問題を関係者間で共有し、具体的な対応につなげるためには、対象の状況を的確に捉えるためのアセスメントツールが不可欠である。また、保健師が継続的に支援する中で対象の変化を捉えるためには、フォローアップの要素を含める必要もあることから、本研究では、アセスメント&フォローアップツールの開発に取り組むことにし

た。

2. 研究の目的

本研究の目的は、乳幼児健康診査等の結果、広汎性発達障害のリスク児として把握された子どもとその家族に対し、保健師が継続的に支援する際、対象の状況を的確に捉え、継続支援に活かすためのアセスメント&フォローアップツールの開発とその評価である。

3. 研究の方法

(1) 第1段階(平成23年度)

平成23年度は研究全体の第1段階と位置付け(図1)、下記の目的を達成するために取り組んだ。

全国市区町村保健師による発達障害リスク児とその家族の継続支援のためのアセスメントツールの活用状況の実態把握

全国市区町村保健師が有するアセスメントツールに対するニーズの明確化

本研究の第2段階・第3段階の研究協力者の確保

研究を進めるにあたり、所属大学の倫理委員会より承認を得た。研究者の先行研究から得た知見や文献レビューに基づき、調査票を作成した。保健師4名の協力を得て予備調査を行い、分析結果を踏まえて調査票を改訂した。改訂済み調査票を用いた本調査および第2段階・第3段階の研究への協力に関する調査を平成23年11月から平成24年2月に実施した。

両調査の対象は、東日本大震災および台風12号の被災地域を除く全国市区町村の母子保健担当部署で発達障害リスク児やその家族の継続支援に取り組む保健師もしくは保健師長1,393名とした。

本調査から得られたデータは SPSS を用いて統計学的に分析した。

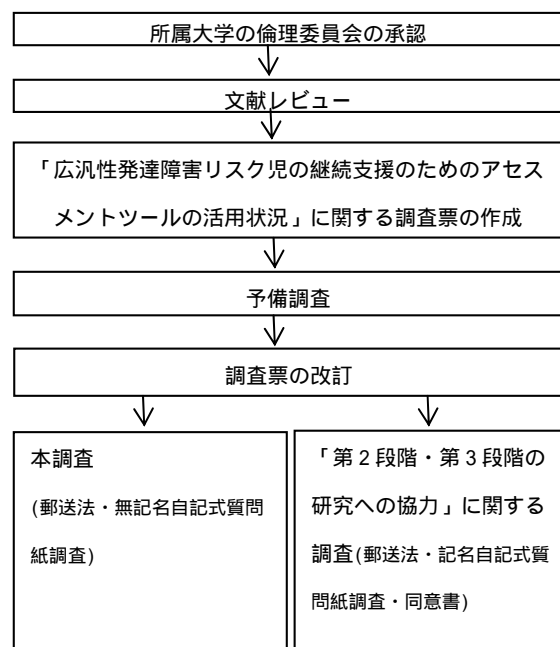


図1 第1段階のステップ

(2)第2段階(平成24年度)

平成24年度は、研究全体の第2段階と位置付け、研究者の先行研究や前年度に実施した調査の分析結果をもとに、発達障害児の継続支援のためのアセスメント&フォローアップ・シートを試作した。

試作シートは、支援ケースの基本情報や対象児の発達状況、対象児の日常生活、家族の状況等に関する内容、関係機関との連絡調整会議に関するシート、アセスメントシートで構成されており、保健師の継続支援の経過が記録・整理できる様式とした。

研究者は、研究協力に同意の得られた協力者(発達障害児やその家族の継続支援に取り組んでいる全国市町村保健師)28名に試作シートと試作シートに対するコメントを記載する調査票を送付した。研究協力者には、調査票に試作シートに対する意見の記述と、記入済み調査票の返送を依頼した。得られたデータは、Text Analytics for Surveysを用い、テキストマイニング手法で分析した。

(3)第3段階(平成25年度)

平成25年度は、研究全体の最終段階と位置づけ、発達障害リスク児の継続支援のためのアセスメント&フォローアップ・シート(以下、「シート」とする。)を完成させた。

前年度の調査の分析結果に基づき、研究者は試作シートの改良に取り組んだ。研究協力の同意を得た協力者(発達障害児やその家族の継続支援に取り組んでいる全国市町村保健師)3名に改良済みシートを提示し、実用性に関するコメントを協力者の希望に応じて、口頭もしくは書面(自由記載)により求めた。

協力者から得られたコメントは、Text Analytics for Surveysを用い、テキストマイニング手法で分析した。

4. 研究成果

(1)第1段階:本調査の結果

調査票の回収数(率)は826名(59.3%)であったが、記載等に不備のあった調査票は分析から除外したため、有効回答数(率)は708(50.8%)であった。協力者は全員が女性であり、平均年齢 \pm SDは 41.1 ± 8.31 、保健師としての経験年数の平均値 \pm SDは 16.4 ± 8.65 であった。職位は、スタッフ級が508人(71.7%)、係長級が145人(20.5%)、課長級が53人(7.5%)、部長級が2人(0.3%)であった。看護学教育の背景は、専門学校卒者が452人(63.8%)、短大卒者が77人(10.9%)、大学卒者が179人(25.3%)であった。協力者の属する自治体の地域は、北海道・東北地方が138(19.5%)、関東地方が111(15.7%)、中部地方が143(20.2%)、近畿地方が98(13.8%)、中国・四国地方91(12.9%)、九州・沖縄地方127(17.9%)であった。協力者の属する自治体の人口規模は、4,999人未満が102(14.4%)、5,000人以上

1万人未満が90(12.7%)、1万人以上2万人未満が103(14.5%)、2万人以上3万人未満が88(12.4%)、3万人以上5万人未満が91(12.9%)、5万人以上10万人未満が101(14.3%)、10万人以上30万人未満が82(11.6%)、30万人以上が51(7.2%)であった。

乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングを実施している自治体は416(58.8%)であった。416の自治体のうち、発達障害のスクリーニングを乳児健診で実施している自治体は149(21.0%)であり、幼児健診で実施している自治体は388(54.8%)、育児相談で実施している自治体は142(20.1%)であった。

乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングを実施している416の自治体において、発達障害のスクリーニング項目の根拠として最も活用されていたのは、都道府県の乳幼児健康診査マニュアルの項目(35.5%)であった。以降、CHAT-Jの項目の活用(5.5%)、IBCもしくはIBC-Rの項目の活用(2.5%)、PDD-ASJ Rating Scaleの項目の活用(2.0%)、CRS-TVの項目の活用(0.4%)の順であった。

乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングを実施していない292の自治体の実施していない理由は、スクリーニングに必要な人手の不足(23.4%)、スクリーニングに必要な予算の不足(9.9%)、スクリーニングの効果が期待できない(1.8%)であった。

乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングの機会の必要性については、とても必要が418(59.0%)、まあまあ必要が254(35.9%)、あまり必要ないが33(4.7%)、必要ないが2(0.3%)であった。発達障害のスクリーニングの機会の必要性についての「とても必要」に4点、「まあまあ必要」に3点、「あまり必要ない」に2点、「必要ない」に1点を配し、乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングを実施している自治体の保健師と実施していない自治体の保健師の中央値の差についてMann-WhitneyのU検定を実施した。結果、乳幼児を対象とした発達障害のスクリーニングを実施している自治体の保健師の方が発達障害のスクリーニングの機会の必要性の得点が有意に高かった($p<0.01$)。

発達障害児の継続支援の判断根拠について複数回答で求めた結果、保健師以外の職種を含めたケースカンファレンスでの判断が570人(80.5%)と最も多く、保健師のみのケースカンファレンスでの判断212人(29.9%)、保健師個々の判断193人(27.3%)、部署内で統一された判断基準に照らした判断19人(2.7%)の順であった。保健師以外の職種を含めたケースカンファレンスでの判断を選択した570人に対し、そのカンファレンスに参加している職種を複数回答で求めた結果、心理士が430人(60.7%)で最も多く、保育士401人(56.6%)、医師185人

(26.1%)の順に多かった。部署内で統一された判断基準に照らした判断を選択した19人に対し、その判断基準を複数回答で具体的に尋ねた結果、自治体の保健師が独自に作成した判断基準と回答した者が9人(1.3%)、既存のアセスメントシートが3人(0.4%)、既存のガイドラインが2人(0.3%)であった。

発達障害児の継続支援でのアセスメント・シートの活用について、602人(85.0%)が活用したいと回答した。また、継続支援のスキルアップのために必要な事項について複数回答を求めた結果、研修会が630人(89.0%)で最も多く、スーパーバイズ614人(86.7%)、自己啓発458人(64.7%)の順に多かった。

以上より、乳幼児を対象とする発達障害のスクリーニングの必要性は高く認識されているものの、人手や予算の不足のために実施できない自治体の存在が明らかとなった。また、心理士や保育士、医師と保健師がカンファレンス等で連携を取りながら継続支援を展開しており、継続支援に活用できるアセスメント・シートに対するニーズの高さが示された。さらに、継続支援のスキルアップのためには、研修会の開催のみならず、継続支援に対するスーパーバイズが求められていることが明らかとなった。

(2)第1段階:今後の研究への協力に関する調査結果

第2段階・第3段階の研究への協力に関する調査については85名から回答を得た。研究者は調査票に記載された連絡先へ連絡し、第2段階・第3段階の研究に関する研究計画を説明した。結果、50名から研究協力の内諾を得た。

(3)第2段階

26名から調査票が返送された(回収率92.9%)。調査票のコメントを出現頻度に基づくカテゴリ化を行い分析した結果、試作シートは中・長期的支援を要する複雑困難ケースの支援において特に有用であることが示唆された。一方、更新した情報をタイムリーに反映させるための更なる工夫の必要性も明らかとなった。

(4)第3段階

3名から得られたデータを感性的分析に基づくカテゴリ化を行った結果、改良済みシートは継続支援の過程で更新したい情報を反映させられることが明らかとなり、改良前の課題が解決されていることが示された。

平成23年度～平成25年度の研究により開発されたシートは、下記のとおり、主に9種類のシートで構成される。

- ・Sheet 1: ファイスシート
- ・Sheet 2: 乳幼児健康診査の経過
- ・Sheet 3: 発達の経過

- ・Sheet 4: 家庭内/外の日常生活行動
- ・Sheet 5: 発達障害の徴候
- ・Sheet 6: 家族や近隣住民等との関係
- ・Sheet 7: アセスメントシート
- ・Sheet 8: 保健師による支援の経過
- ・Sheet 9: 関係機関連絡調整会議

第3段階では3名の協力を得たが、シートの妥当性の検証という観点からは十分な数とは言い難いことから、更に多くの協力を得ることにより、シートの妥当性の検証を試みたい。しかしながら、本研究は明確な手順を踏んでいることから、開発されたシートは、乳幼児健康診査等の結果、発達障害リスク児としてフォローを要すると判断された児とその家族に対し、保健師が中・長期的に支援する際、ケースの状況を的確に捉え、継続支援に活かすためのツールとして機能するものとする。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

(雑誌論文)(計1件)

(1)Miyuki Ishii, Nobuko Matsuda, Satoshi Takada. Challenges faced by Japanese Public Health Nurses in Supporting Children with Autism Spectrum Disorder and their Families: A qualitative study. Bulletin of Health Sciences Kobe, 査読有, 29, 2013, 37-44.

(学会発表)(計3件)

(1)Miyuki Ishii, Nobuko Matsuda. A new assessment tool for reviewing the progress of public health nurse support for children with autism spectrum disorders. 35th International Association for Human Caring Conference, 査読有, Kyoto, 25th May 2014.

(2)石井美由紀, 松田宣子, 高田哲. 広汎性発達障害リスク児の継続支援のためのアセスメント&フォローアップシート開発の試み. 第1回日本公衆衛生看護学会学術集会, 査読有, 東京, 2013年1月14日.

(3)Miyuki Ishii, Nobuko Matsuda, Satoshi Takada. Development of a thinking process model: What do public health nurses (PHNs) think important when they support pre-school children with autism spectrum disorder (ASD)? The 2nd Japan-Korea Joint Conference on Community Health Nursing, 査読有, Kobe, 18th July 2011.

6. 研究組織

(1)研究代表者

石井 美由紀 (ISHII, Miyuki)

神戸大学・大学院保健学研究科・助教
研究者番号：40437447

(2)研究協力者

松田 宣子 (MATSUDA, Nobuko)
神戸大学・大学院保健学研究科・教授
研究者番号：10157323

高田 哲 (TAKADA, Satoshi)
神戸大学・大学院保健学研究科・教授
研究者番号：10216658